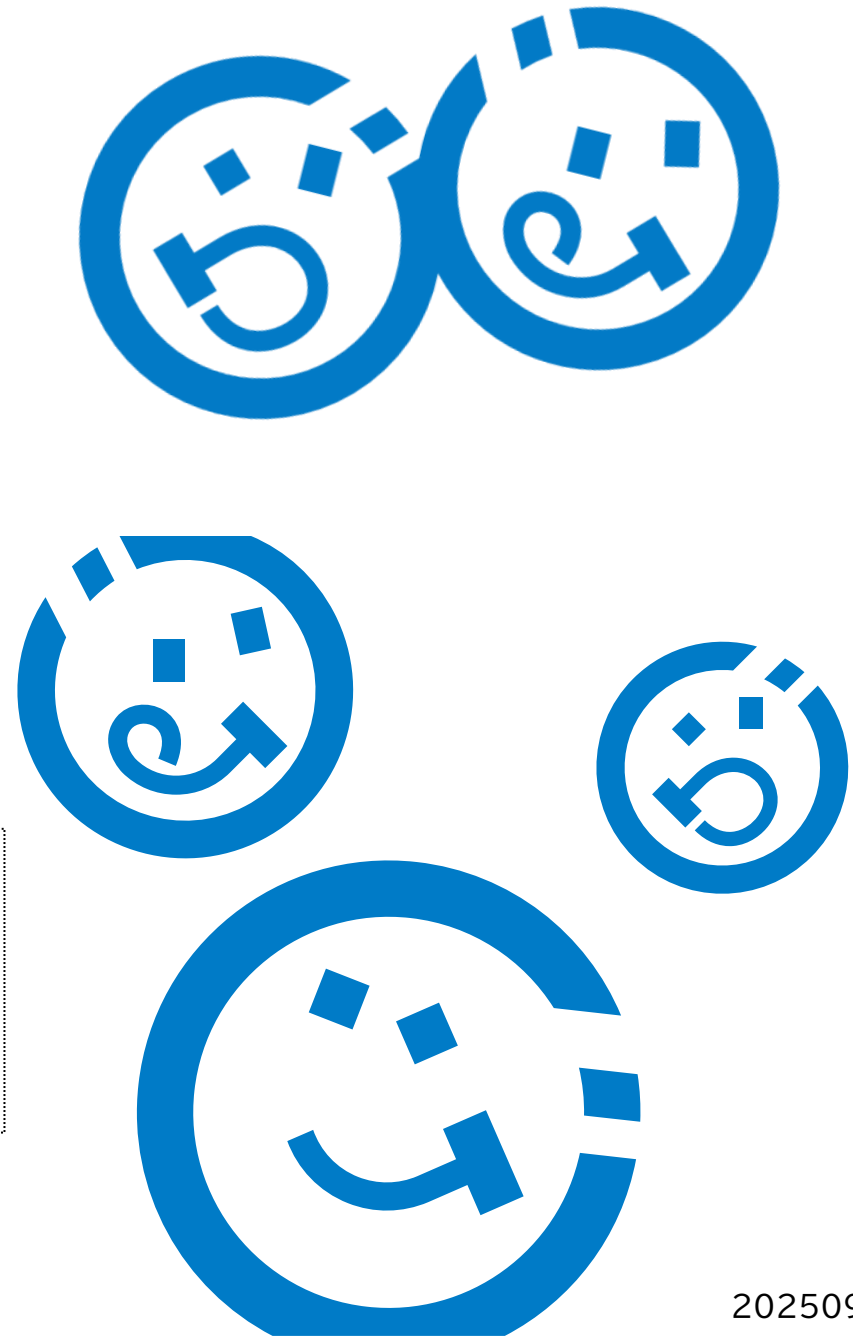


第1回

導入—金融経済教育 の重要性

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。ご使用にあたっては、下記リンク先の「講義資料の使用に関する留意事項」をご確認ください(クリックすると、J-FLEC HP(金融経済教育推進会議 大学連携講座ページ)に遷移します)。[大学連携講座](#)
本資料は、中立・公正な立場から金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、本資料の内容等は予告なしに変更される事があります。



- **金融経済教育推進機構**(通称:『J-FLEC』(ジェイフレック))は、特別の法律^(注1)に基づき**国の認可**を受け、**中立・公正な立場**から、**官民一体**で金融経済教育を推進する**唯一の公的機関**^(注2)です。
- 幅広い年齢層の国民の皆様に向け、一人ひとりのニーズに合わせた金融経済教育の機会をご提供しています。
特定の金融商品への**勧誘や誘導は一切行いません**。

(英) J-FLEC : Japan Financial Literacy and Education Corporation

(注1) 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（2024年2月1日 改正法施行）

(注2) 金融庁所管の認可法人



CONTENTS

- ① 【導入】 金融リテラシーとは
- ② 【使う】 生活設計(ライフプランニング)
- ③ 【使う】 家計管理(収入と支出のバランス)
- ④ 【貯める・増やす】 資産形成の基本(長期・積立・分散)
- ⑤ 【貯める・増やす】 資産形成の制度(NISA等)
- ⑥ 【備える】 社会保険と民間保険
- ⑦ 【借りる】 ローン・クレジット、奨学金
- ⑧ 【注意】 金融トラブル、相談窓口



1 【導入】

金融リテラシーとは

○ 日々の生活で、お金に関する疑問や悩みを抱えていませんか？『適切な判断を行うには何が必要』でしょうか。



毎月の生活費でぎりぎり。
お金の管理はどうすればいい？



クレジットカードの
支払いが多すぎる。
どうしてだろう？



奨学金って
今後自分にどう影響するの？



将来のために
資産形成も考えた方が
いいのかな。



SNSに出てた
「絶対にもうかる」話って
詐欺じゃないの？



- 金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な『**お金に関する知識や判断力**』のことです。
- 金融リテラシーを育むことは安心した生活に繋がります。

金融リテラシーが高い人の特徴

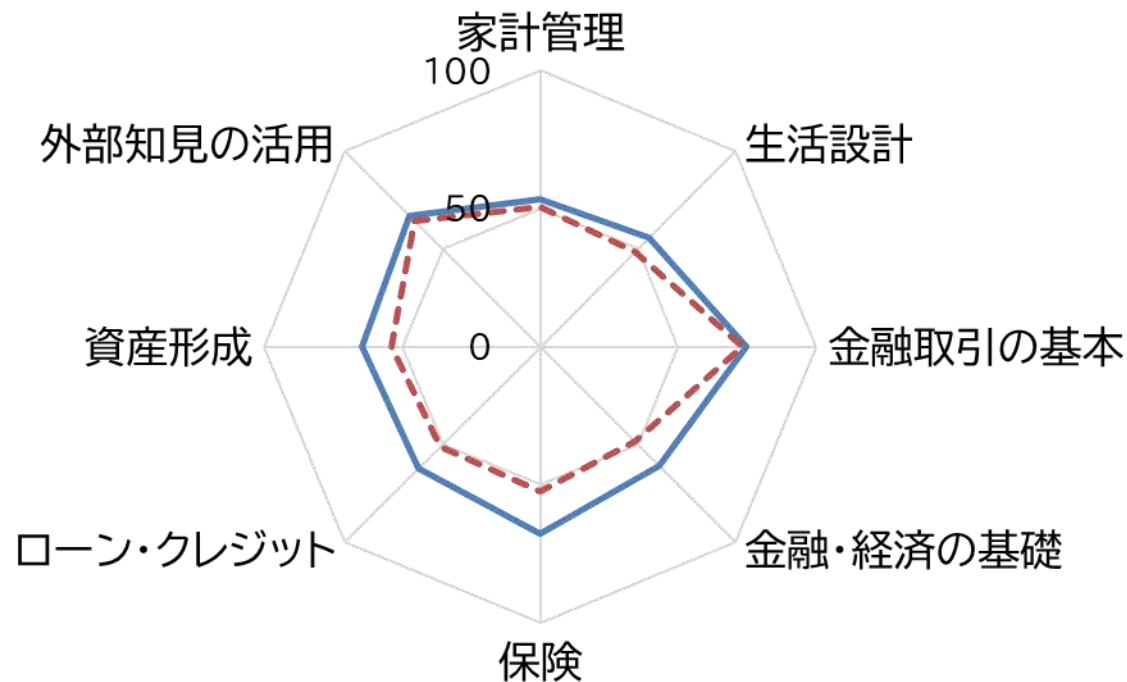
- 家計管理がしっかりしている。
- 計画を立ててお金を準備しているので、やりたいことを実現しやすい。
- 緊急時の備えがあるので、危機(自身のケガや病気、不景気による収入減など)に強い。
- 詐欺や多重債務などの金融トラブルにあうことが少ない。
- **経済的に自立し、より良い暮らしを送ることができる。**



- 金融教育を受けた人ほど金融リテラシーは高くなるというデータがあります。

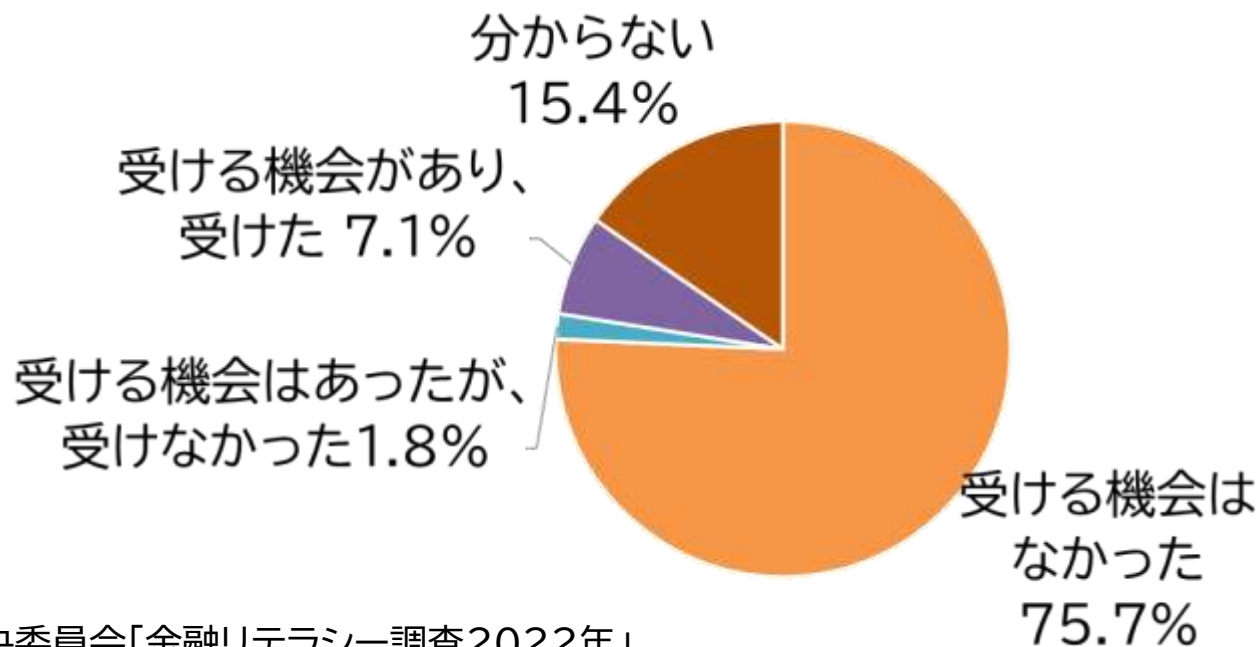
金融教育を受けた人の特徴

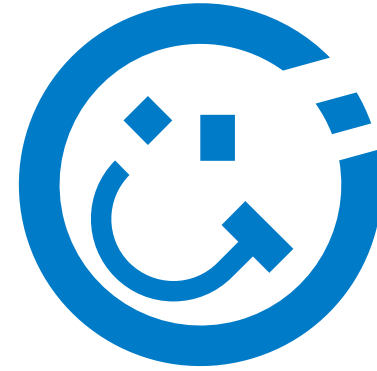
— 受けた人 - - - 受けていない人



(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」

- 調査によれば、家計管理や生活設計についての授業など(金融教育)を「行うべき」との意見が71.8%を占めています。
 - しかし、在籍した学校、大学、勤務先において、金融教育を受けたことがあると回答する人は7.1%にとどまっています。
- ⇒この連携講座を通じてお金についての学びを深め、金融リテラシーを育んでいきましょう。

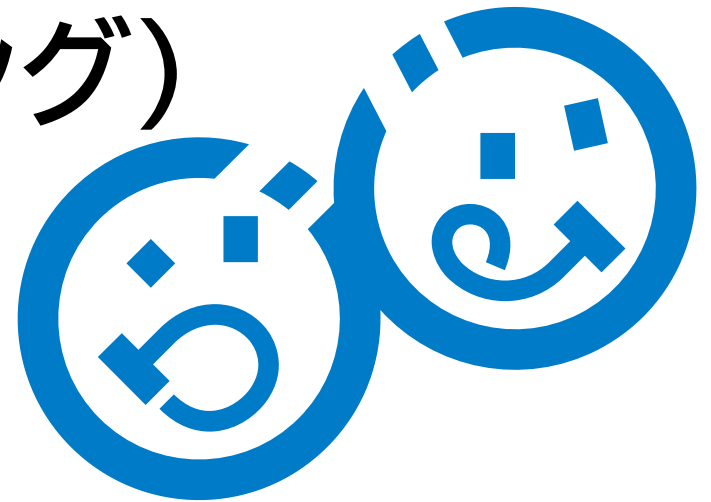




②【使う】

生活設計

(ライフプランニング)



○「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『生活設計(ライフプランニング)』といいます。

どんな仕事をしたい？

独身？ 結婚？

子どもは？

何歳まで働く？

どこに住む？

どんな暮らしをしたい？

いま

実現したいこと、ほしいものは？

- ライフイベントによって大きな支出を伴うことが多くなります。
- 将来のライフイベントにかかる『必要金額をイメージ』しましょう。
- また、『想定外の支出もあり得ることをイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額(費用)の例



結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等
約300万円
～500万円

自動車

国産大衆車
約100万円
～400万円
※数年程度で
乗り換えあり



教育費

幼稚園～
大学生まで
約800万円
～2,500万円
※公立か私立か
で差が大きい

自宅購入

新築戸建て
約3,500万円
～5,000万円



老後の 生活費

個人差が
非常に大きい
月額平均
約26万円

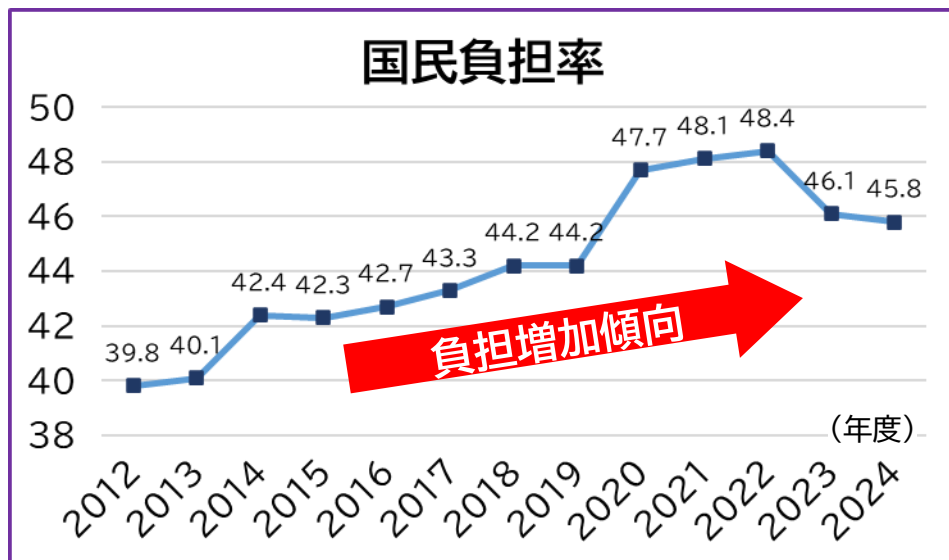
望まない 想定外の 緊急支出

ケガや病気、
身内の不幸、
被害者への
賠償など



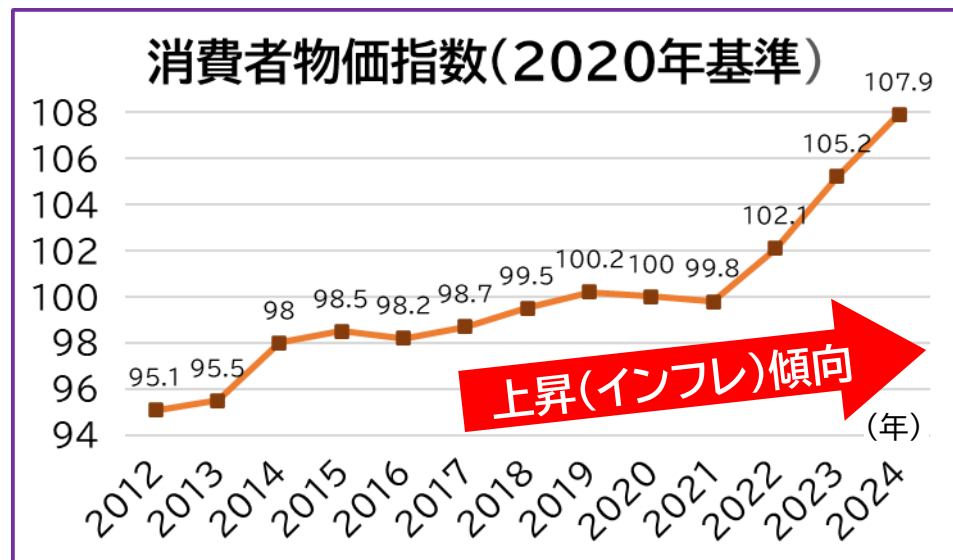
- 国民の所得に対する税・社会保障負担割合は増加傾向にあるほか、消費者物価指数も上昇傾向にあります。
『生活費の増加に対する備え』が必要です。

国民負担率※の変遷



(出所)財務省 負担率に関する資料をもとに作成

消費者物価指数の推移



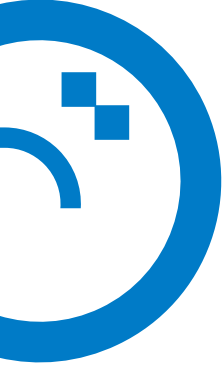
(出所)総務省「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)年平均」をもとに作成

※国民負担率とは、国民全体の所得に占める税金と社会保障費の割合。
(租税負担率と社会保障負担率の合計)

自分が実現したいライフイベント
(+望まない緊急支出)には
いくらかかるのかをイメージしましょう。

『収入・支出のバランス』を意識し
「家計を管理する」ことが大切です。

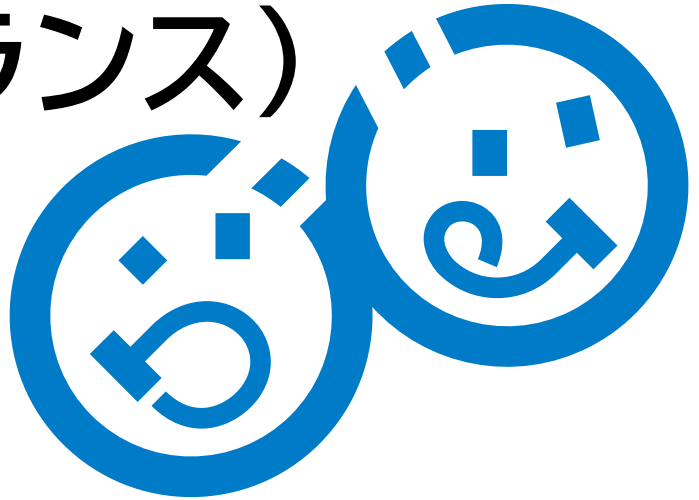
将来的に必要なとなるお金は、計画的に
『資産形成(貯蓄・投資)で準備』しましょう。



③【使う】

家計管理

(収入と支出のバランス)



- 家計は収入と支出のバランスで成り立っています。
『支出は収入の範囲内に収める』ことが重要です。

収入と支出のバランスをとるためには

- ①収入と支出を把握する
ー給与明細・家計簿 等
- ②支出を見直す
ー住居費・通信費・遊興費 等
- ③お金を貯める・増やす仕組み化
- ④お金を3つ※に整理する

※「日常生活に必要なお金」「近い将来に使う予定のお金」
「当面使う予定のないお金」の3つ



- 給与明細から『**手取り収入 ÷ 可処分所得**』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例

金額は概算 千円未満四捨五入(単位:円)

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	250,000	10,000	10,000	270,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	14,000	26,000	41,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	4,000	10,000	介護保険は 40歳から納付開始	14,000

社会保険
の仕組み
については
詳細後述

非消費支出

可処分所得

総支給額 - (社会保険料 + 税金) = **手取り収入**

270,000 - (41,000 + 14,000) = **215,000円**

大学生の場合

収入

仕送り
アルバイト代
奨学金



社会人の場合

収入

給与
賞与(ボーナス)



支出 ※金額を記入してみましょう。

食費	飲食などに必要なお金	円
住居費	家賃など	円
水道光熱費	電気・水道・ガスの料金	円
通信費	電話やインターネットの料金	円
交通費	移動するのに必要なお金	円
被服費	洋服代など	円
教養娯楽費	学習や娯楽に使うお金	円
ローン返済	クレジットやローン・奨学金の返済	円
そのほか	冠婚葬祭費や医療費など	円

+

貯蓄

使わずに貯めておくお金

○ 見直しのポイントは『**優先順位をつける**』ことです。

1. ニーズとウォンツを区別する。

ー必要なもの・こと(**Needs:ニーズ**)

ー欲しいもの・やりたいこと(**Wants:ウォンツ**)

⇒ウォンツの中でも優先順位をつける



<ニーズ>



<ウォンツ>

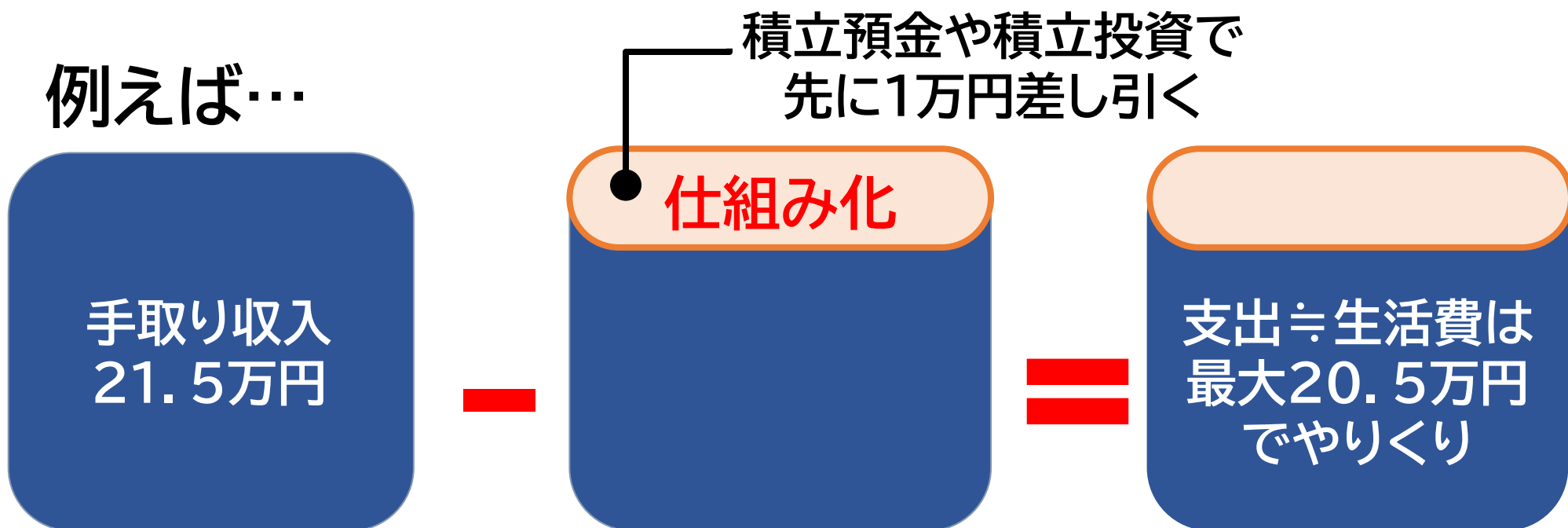
2. まずは**固定費**から圧縮、次に変動費の圧縮を行う。

ー固定費(住居費・通信費・サブスクなど)は一度見直すと、毎月安定して支出削減できるので効果的です。

ー習慣化された支出(たばこ、お酒など)の見直しも効果的です。

- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは案外難しく、
『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「積立預金」や「積立投資」などを活用し、
『お金を貯める・増やす仕組みをつくる』ことが重要です。

例えば…



- お金を「使う」「貯める」「増やす・備える」の3つに分類して、
『仕組み化で確保したお金を目的に応じて振り分け』ましょう。



毎月の手取り収入

優先順位での
支出見直しが重要

仕組み化で確保した
お金を目的別に
「貯める」「増やす・備える」

使うお金＝生活費

水道光熱費、通信費、
遊興費、衣料品代など

日常生活に必要なお金



貯めるお金＝目的あるお金

車購入、住宅購入、
教育費、海外旅行代など

近い将来に使う予定のお金



増やすお金＋備えるお金

老後資金、
大きなケガ・病気に備えるお金など

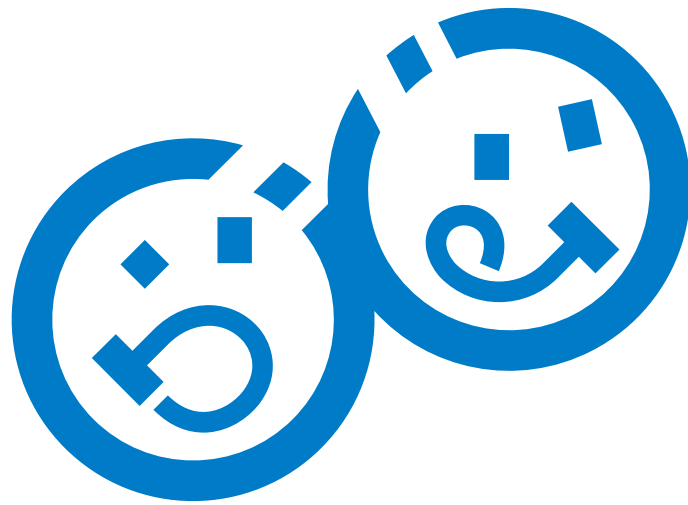
当面使う予定のないお金



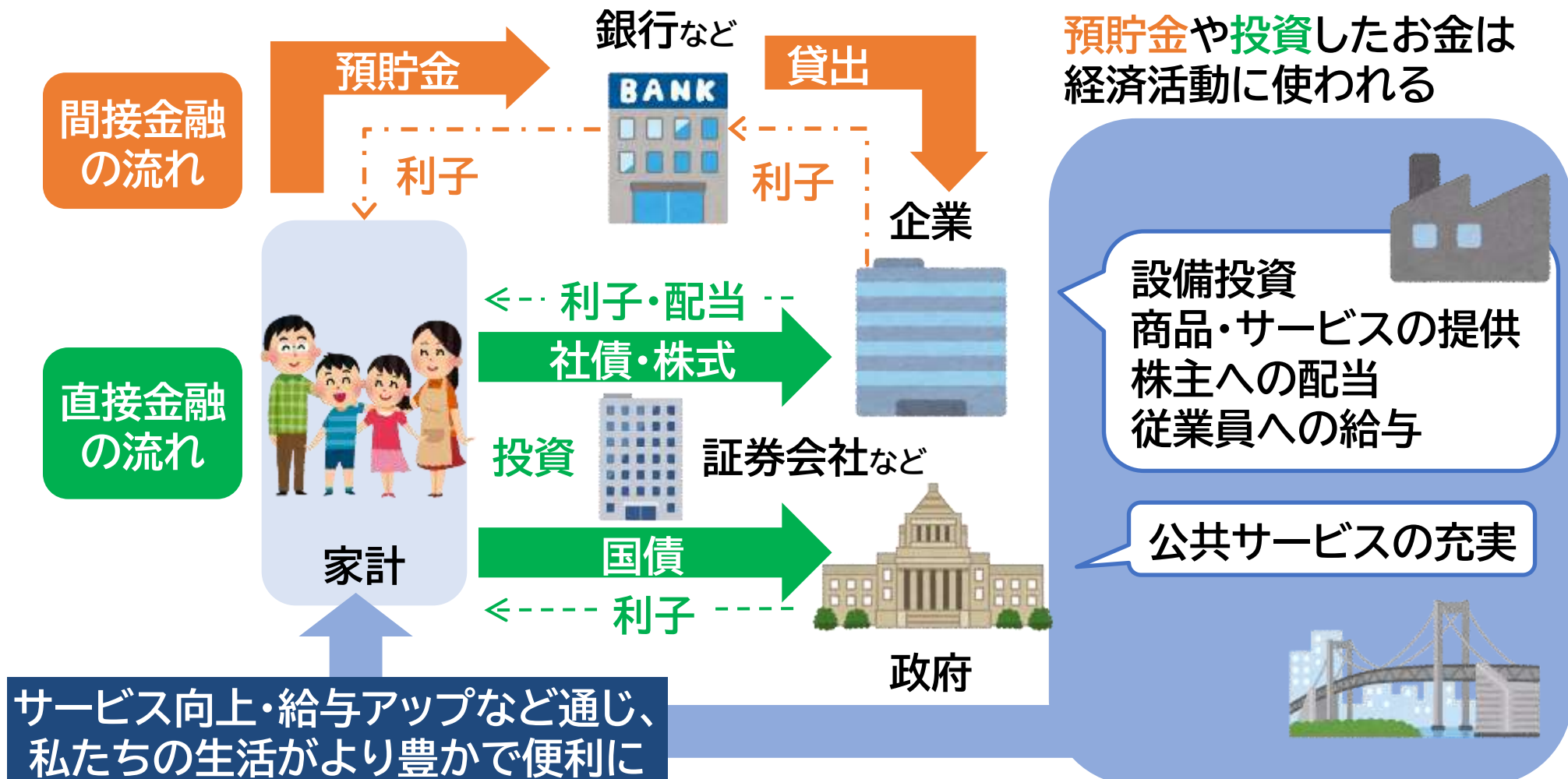


4 【貯める・増やす】

資産形成の基本
(長期・積立・分散)

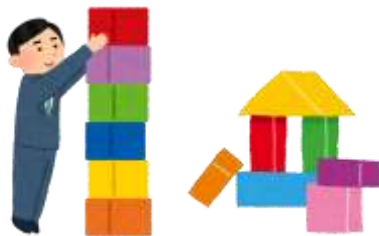


- 資産形成(預貯金・投資)は、『**経済活動を支える**』ことで、消費(商品の購入)と相まって『**経済を循環**』させています。



- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視(元本保証あり)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資



- ◆ 増やすこと重視(元本保証なし)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある(手数料は金融機関によって異なる)

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

株 式

投資信託

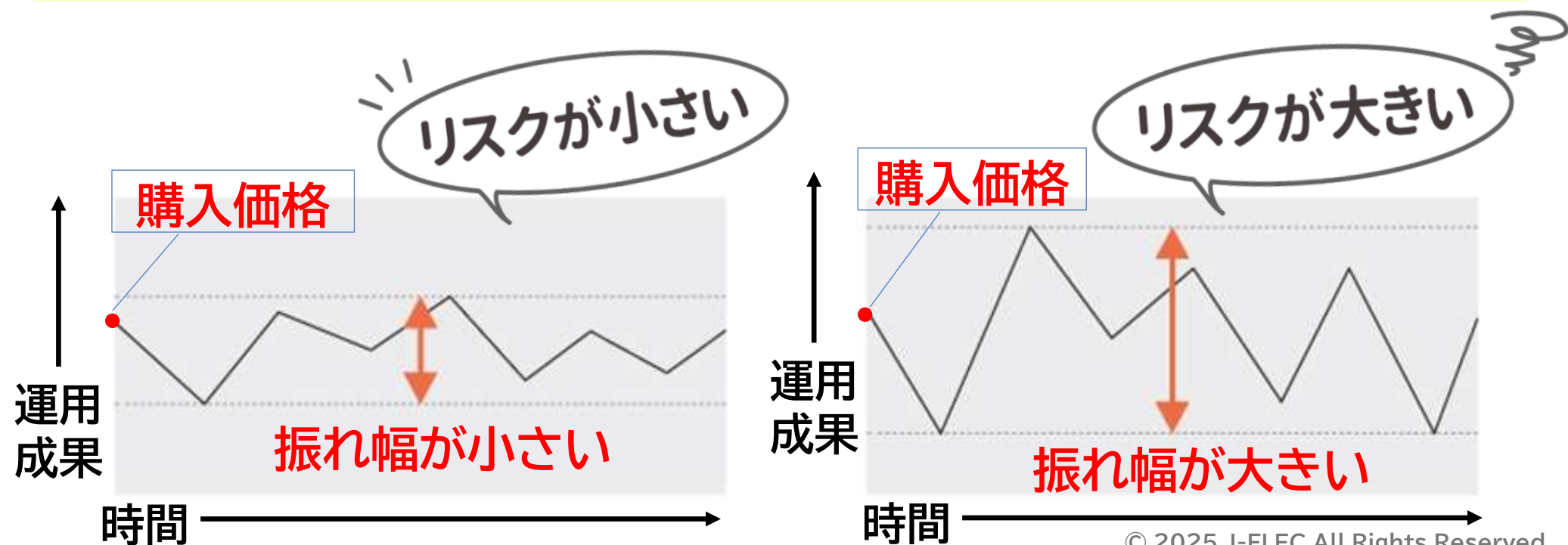
債券(国債・社債など)

※変動金利の定期預金、国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

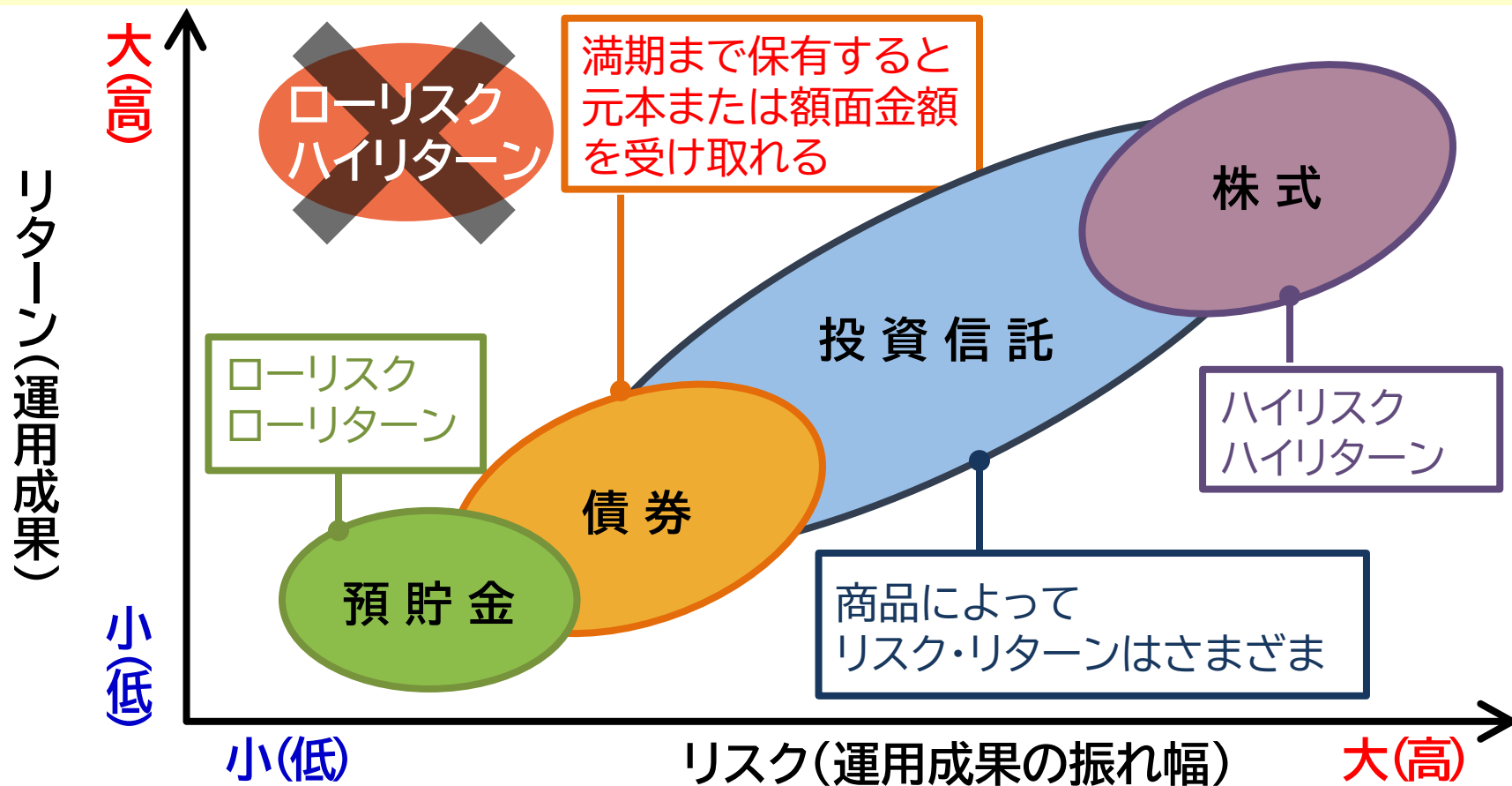
○ 金融商品は3つの観点(安全性・収益性・流動性)で整理できますが、『3つとも◎の金融商品はありません。』

	安全性 元本や利子の 支払いが確実か	収益性 大きい収益が 期待できるか	流動性 必要なときに すぐに換金できるか
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～◎	○

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。
- 『**保険で備えるリスク(危険)**』とは意味が異なります。



- 原則、リスク(運用成果の振れ幅)とリターン(運用成果)は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません**』。



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

- 投資は、リターン(運用成果)を期待して行いますが、以下の『**リスク(運用成果の振れ幅)もあることを理解**』して、無理のない範囲(当面使う予定のないお金)で行いましょう。

投資の主なリスク

リスク

運用成果
の振れ幅

つまり

様々な要因により
資産価値が増減
する可能性・不確
実性のこと

価格変動
リスク

株式や債券などの価格変動
(上昇・下落ともに)



信用
リスク

投資先企業の財務状況や
経営状況(不祥事・倒産など)



為替変動
リスク

外貨建て取引の換金時に
生ずる為替レート変動

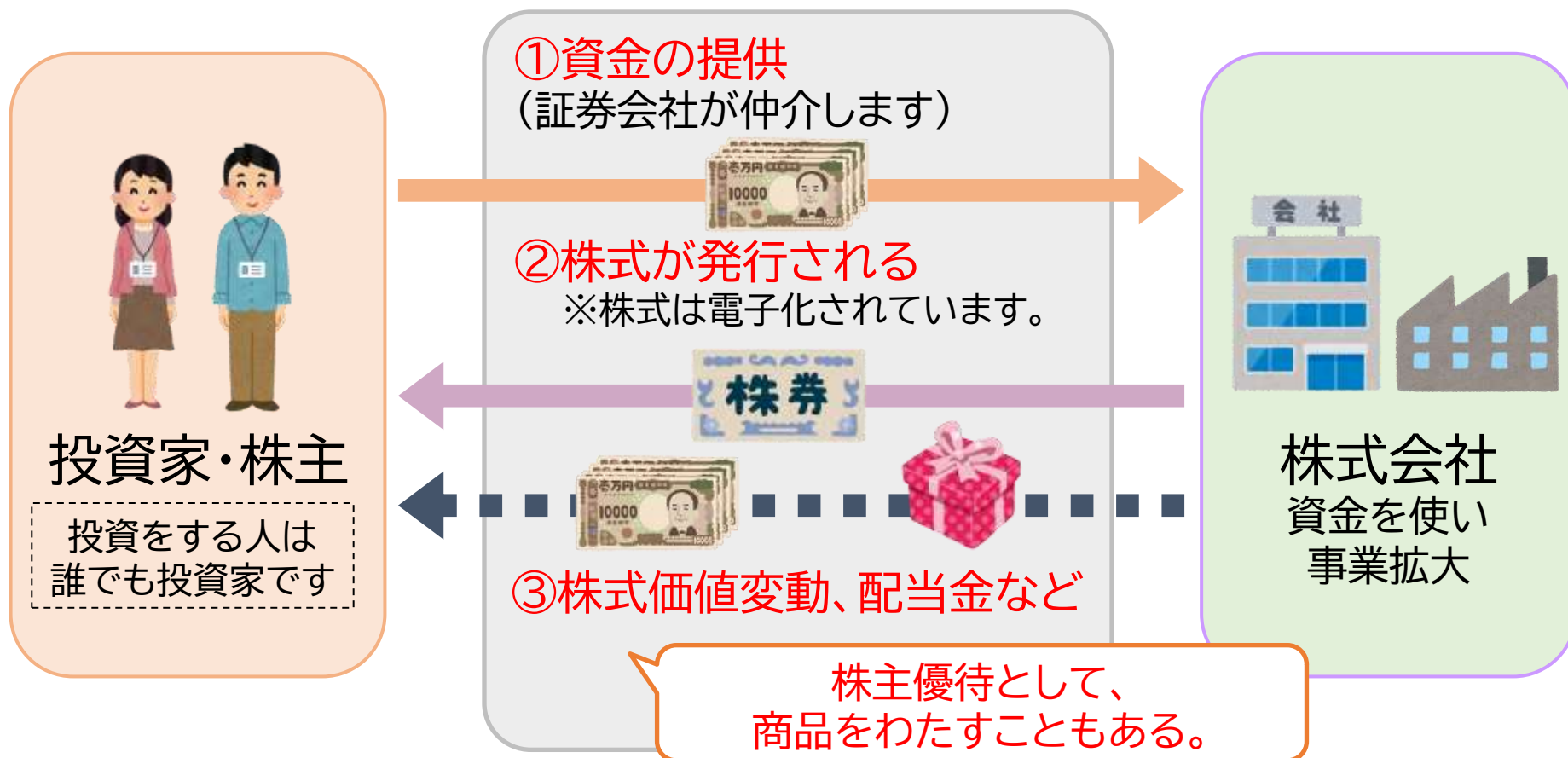


カントリー
リスク

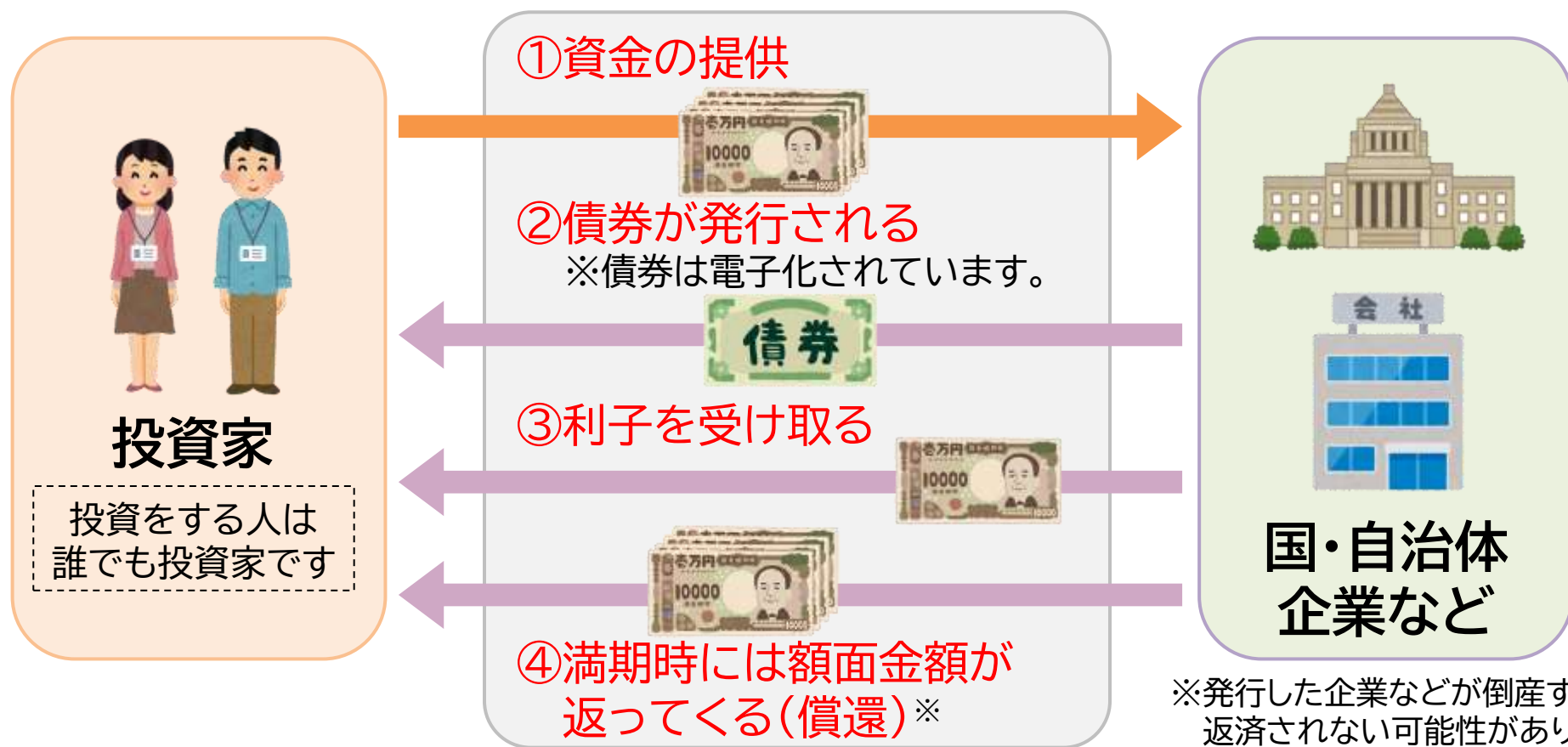
国・地域の政治・経済環境
(天災や戦争など)



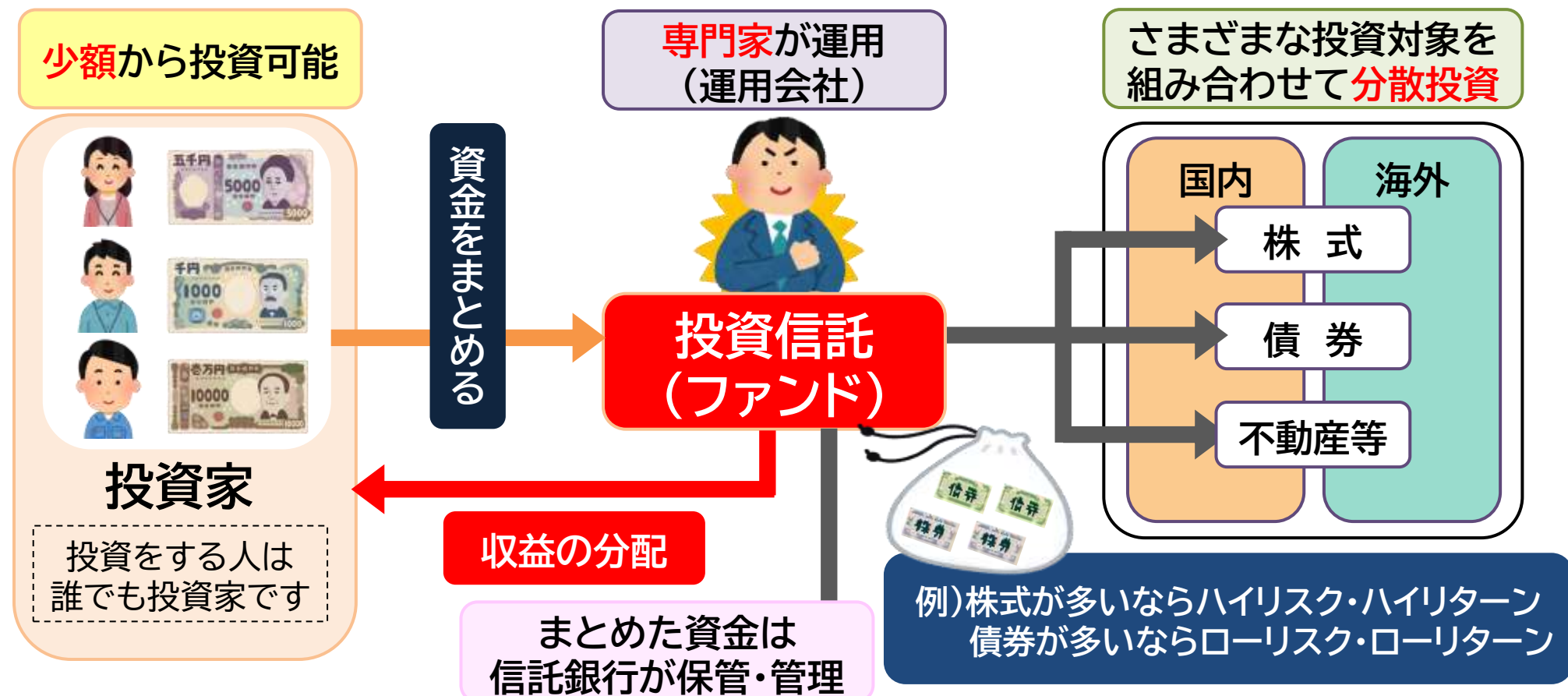
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り』の2点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります(ハイリスク・ハイリターン)。



- 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです(ローリスク・ローリターン)。



- 投資信託の特徴は、『①専門家が運用、②少額から投資可能、③分散投資でリスク軽減』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



- 投資スタイルには(リスク・コントロール型とリスク・テイク型)の2種類があります。『リスクを抑えた安定的な資産形成にはリスク・コントロール型投資が向いています。』

	リスク・コントロール型投資 (リスク抑制型の運用)	リスク・テイク型投資 (リスク許容型の運用)
ニーズ	投資で安定的な利益を出したい	投資で大きな利益を出したい
必要なもの	長期の投資観 少額からの定期的な積立金	短～長期の相場観、 まとまった運用資金
投資スタイル	長期・積立・分散投資	個別銘柄への集中投資・積極運用
ポイント	長く続けること ⇒上がっても下がっても焦らない	自分なりの「売り」ルールをもつこと ⇒上下一定の幅を超えたら売る

- 投資のリスク(運用成果の振れ幅)を軽減(コントロール)するには、『**長期・積立・分散投資**』の視点が重要です。

価格変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

リスクを抑える方法

長期投資

数カ月や1年などではなく、5年、10年などの長い期間投資を続けることで、より安定的な成果を得ることができます。

積立投資

一度にまとめてではなく、定期的に一定額ずつ、積み立てる形で購入することで価格の急騰や急落の影響を和らげることができます。

分散投資

複数の地域・通貨、特徴の異なる複数の資産(株式や債券など)を組み合わせることで、リスクを抑えることができます。

○預貯金や投資では、『単利』と『複利』という考え方があります。

－単利:元本のみに利息がつく計算方法

－複利:元本と利息を合わせた額に利息がつく計算方法

100万円を利率5% で運用する場合(税金等は考えない)

単利の場合

1年後:100万円 + 100万円 × 5% = 105万円

2年後:105万円 + (100万円 × 5%) = 110万円

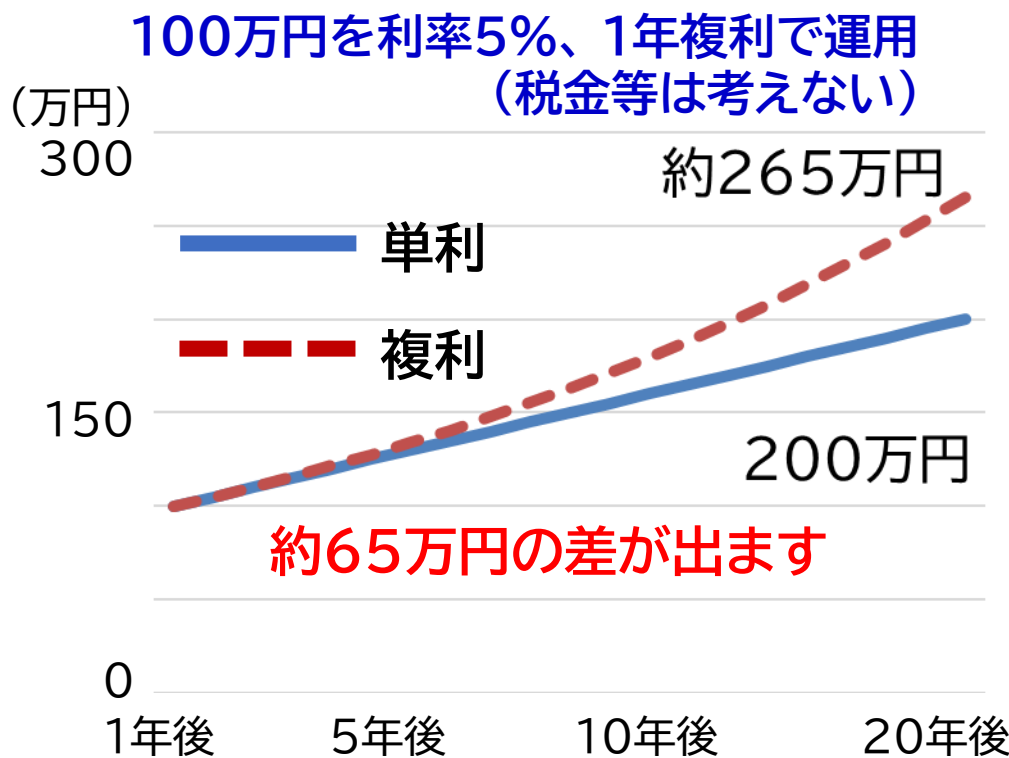
複利の場合

1年後:100万円 + 100万円 × 5% = 105万円

2年後:105万円 + (105万円 × 5%) = 110万2500円

複利の場合は元本の100万円だけではなく、利息の5万円にも利息がつくため、より多く資産が増えることになります。

- 『単利と複利では長期間で考えると大きな差』が出ます。
- 『72の法則』でお金が2倍になる金利・期間が分かります。



72の法則

『 $72 \div \text{利率}(\%) \div \text{お金が2倍になるために必要な期間}$ 』

利率3%で運用した場合

$72 \div 3 \div \text{約24年}$

利率5%で運用した場合

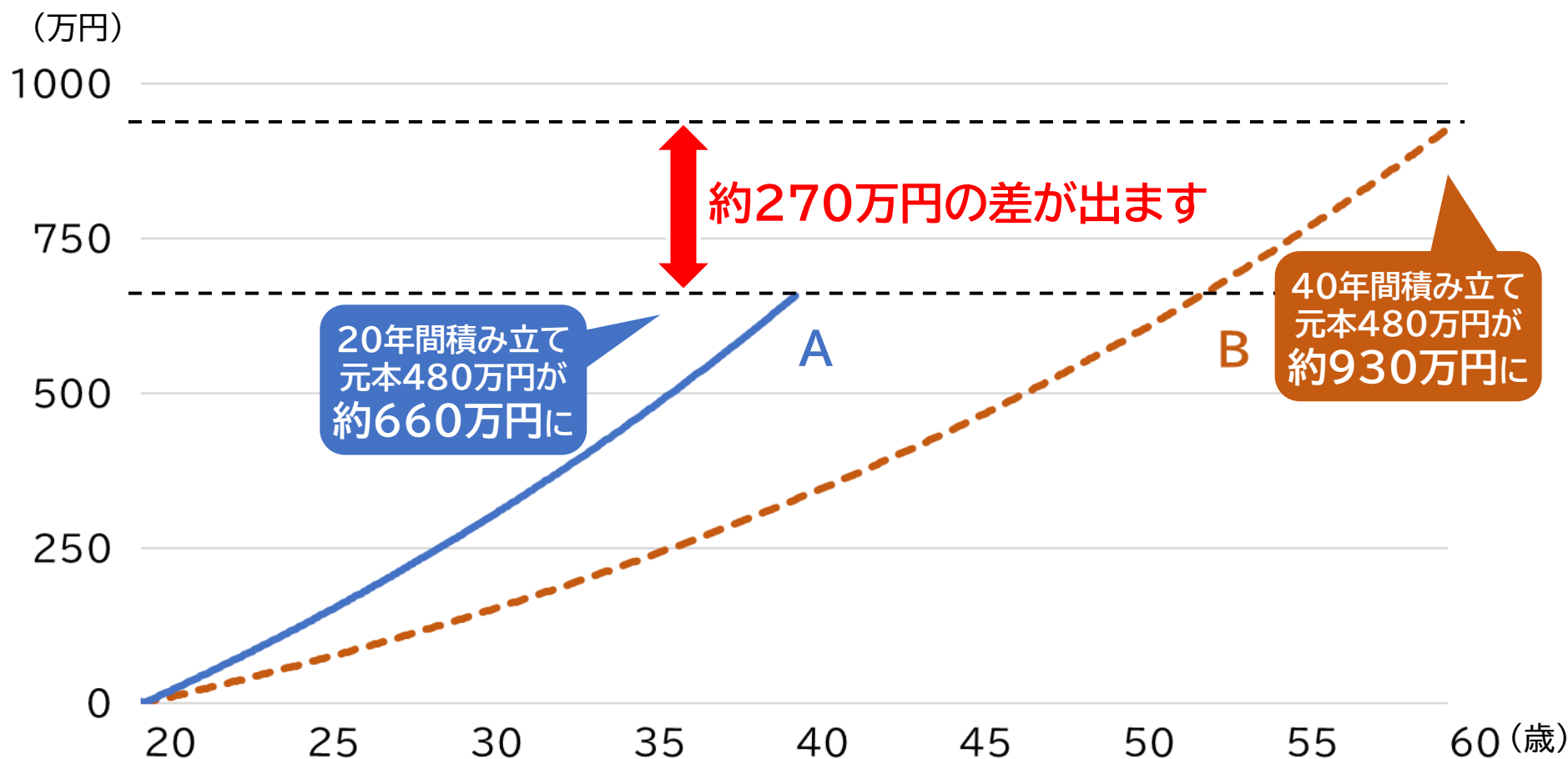
$72 \div 5 \div \text{約14.4年}$

※72の法則は、複利での運用を前提としています。
あくまでおおよその目安で税金は考慮していません。

複利の効果を得るためにも、資産形成は
長い時間コツコツ続けていくことが重要です。

○『長い期間投資を続けると複利効果が大きく』なります。

同じ利率3%で、A.毎月2万円を20年間、B.毎月1万円を40年間積み立てた場合を比較すると、以下のような差が出ます。

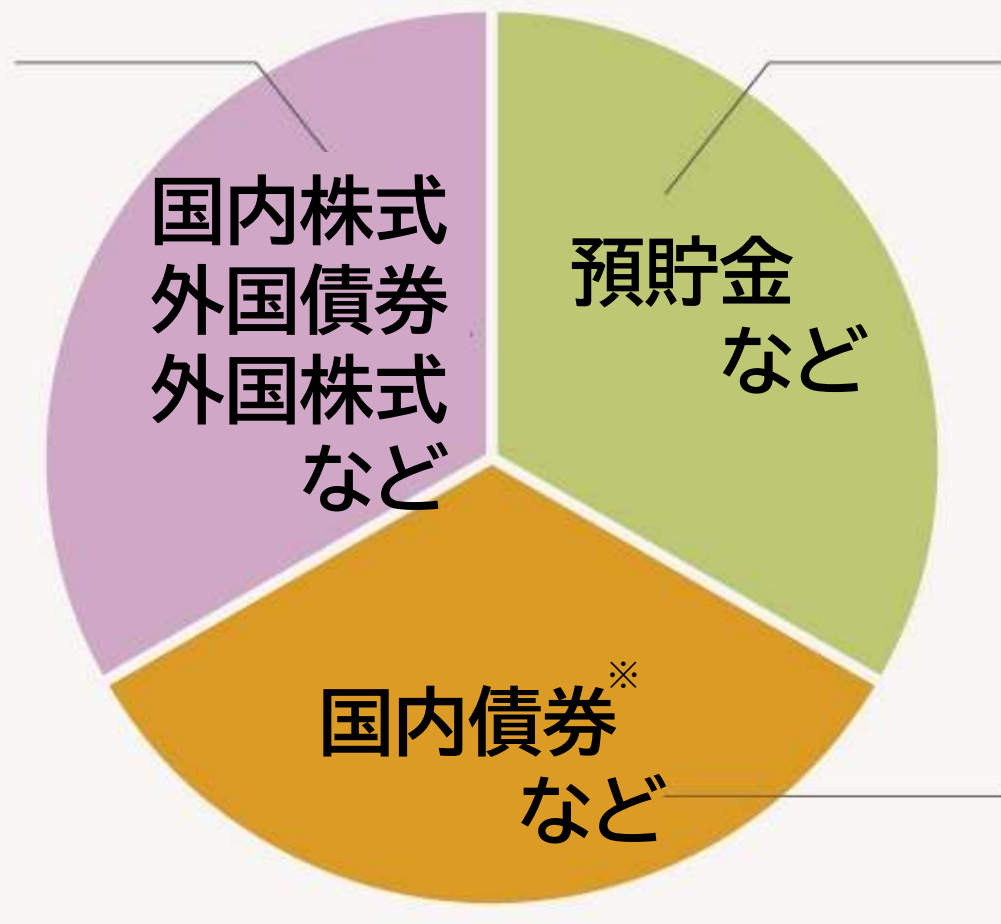


- 自身に合った『**金融商品の組合せ**＝**分散投資**』を考えましょう。その人・その時の状況・相場などによって最適な組合せは変わります。

リスク資産

収益性が高い
金融商品

外国債券・外国株式
も為替リスクがある
ためリスク資産に分類



流動性・安全性
が高い金融商品

安全資産

比較的安全性が
高い金融商品

※国内債券でも一部リスク資産に
該当する場合があります。

- 家計管理・生活設計などのお金の疑問を自分事として捉えるには、家計簿をつけるなど、『**お金の流れを自身で「見える化」すること**』が役立ちます。
- 『**お金の専門家(ファイナンシャル・プランナー(FP)等)に相談すること**』もひとつの方法です。

お金に関する
様々な疑問(例)

家計管理の方法、教育資金や住宅資金・老後資金の準備、
資産運用の考え方、社会保険と民間保険、相続・贈与 など

- FP相談等では、収入・支出のバランスをとるための家計の見直し方法、**ライフプランを踏まえたお金の見える化(キャッシュフロー表の作成)**などを行ってもらうことができます。
- キャッシュフロー表はライフイベントの変化の際、もしくは**定期健康診断のように定期的に見直す**ことが重要です。



5 【貯める・増やす】

資産形成の制度
(NISA等)

○ NISAとは、『「少額投資」による利益が「非課税」』になる制度です。

通常は

税金
約2千円

税率
約20%

手元に残るお金
約8千円

投資で
得た利益
1万円

NISAなら

税金が
かからない

手元に残るお金
1万円

Check!

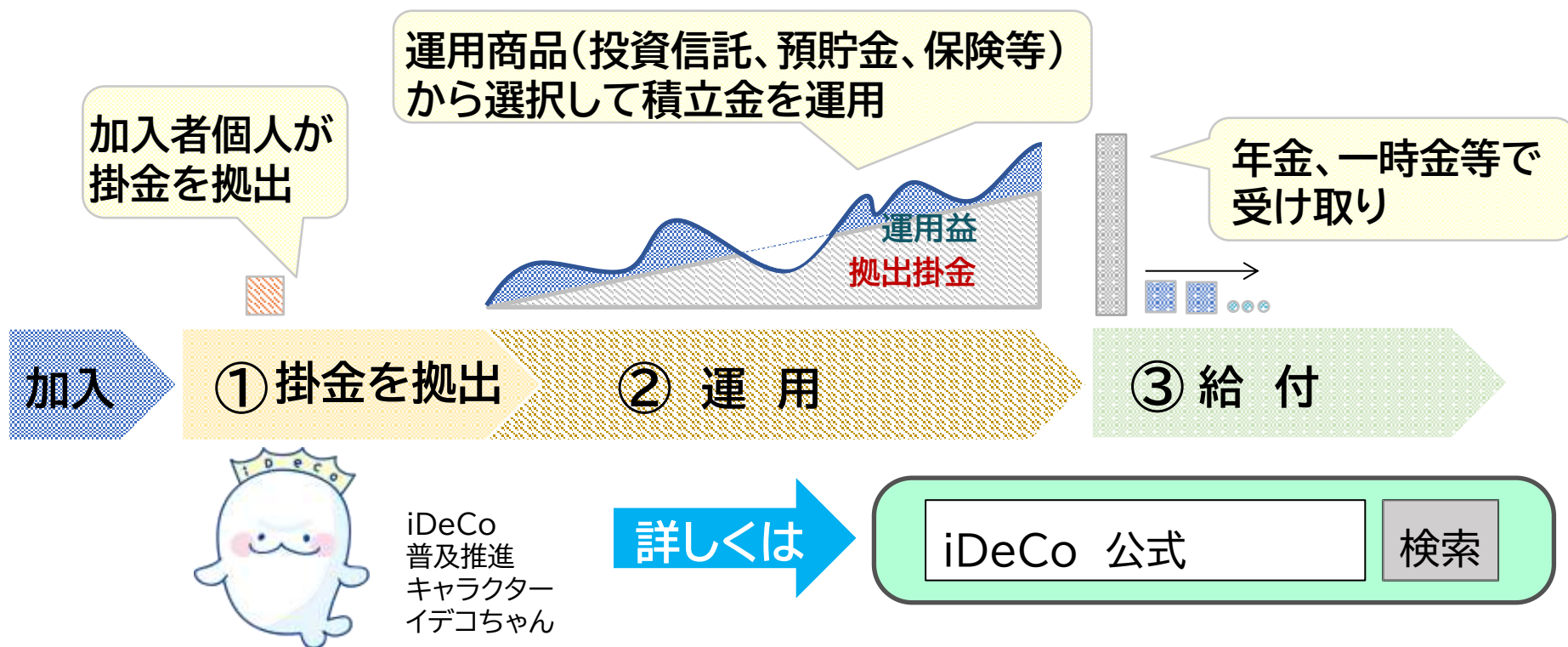
制度を利用するには、銀行や証券会社などで
NISA口座※を開設する必要があります。

※原則1人1口座のみ。年単位で利用する金融機関を変更することができます。

○ つみたて投資枠、成長投資枠では、『対象商品、年間投資枠、保有限度額』など利用方法に違いがあります。

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式、投資信託等 (①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
年間投資枠	年間120万円		年間240万円
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円) ※購入商品を売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降)枠の再利用が可能		
非課税保有期間	無期限		
買付け方法	「1カ月に1回」など定期的に一定金額の買付けを行う方法(積立投資)に限る		特に制限なし

- iDeCo(個人型確定拠出年金)は、『**個人で加入**』し、『**一定額を毎月拠出**』します。『**加入者自らが資産を運用**』し、最終的に拠出額と運用益により受取額が決定されます。
- 原則60歳まで引き出しできません。



○ iDeCoは、『①掛金拠出時、②運用時、③受給時の3つの税制優遇』があります。

①拠出した『掛金全額が所得控除の対象』となり、所得税、住民税が軽減されます。

－例えば、所得税率20%・住民税率10%の方が毎月1万円ずつ拠出した場合、年間3.6万円の軽減効果があります。

②『運用益は非課税』です。

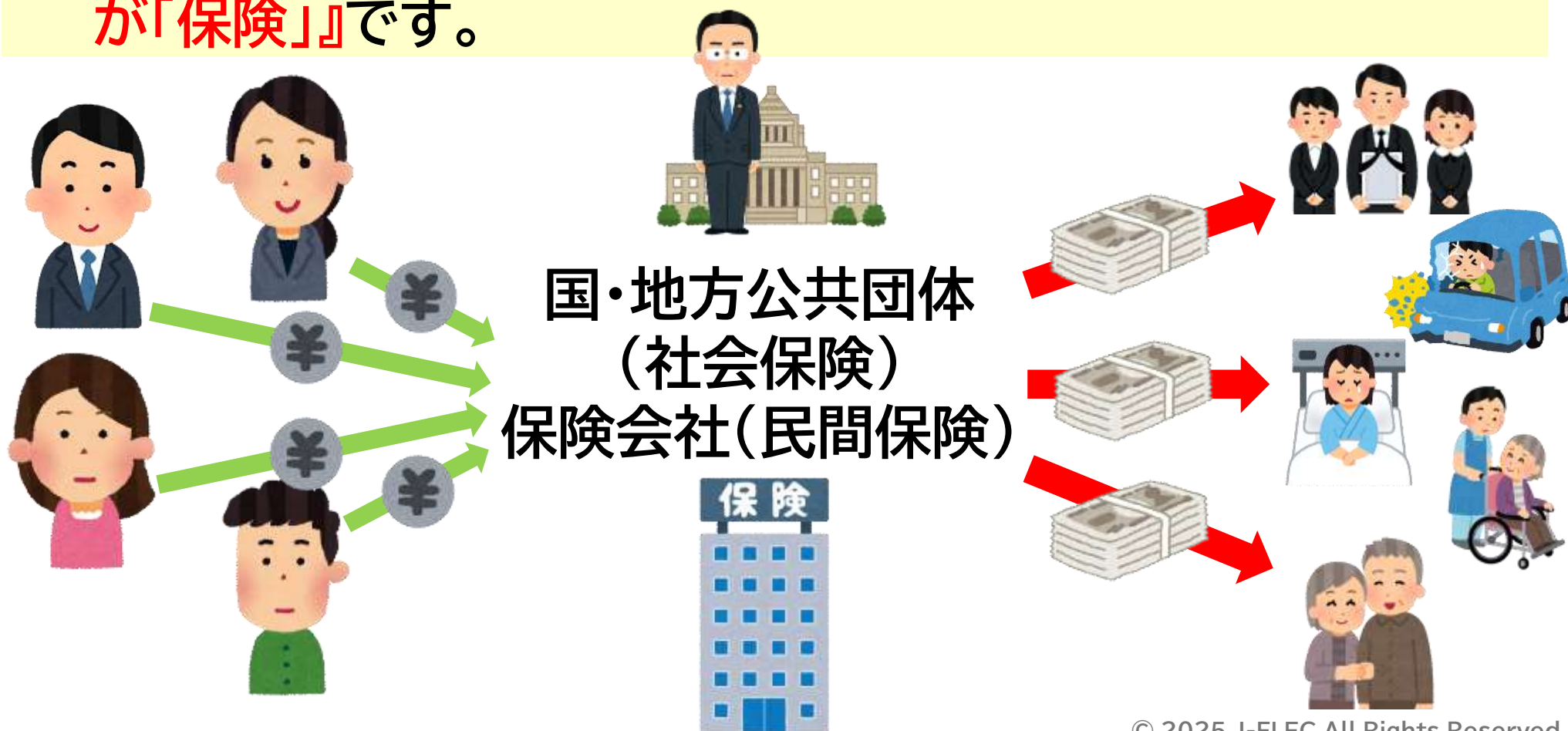
－通常は運用益には約20%が課税されますが、iDeCoは非課税です。
－積立金には別途特別法人税が課されますが、現状は課税が停止されています。

③受取り時に税制優遇があり、『年金として受給：公的年金等控除、一時金として受給：退職所得控除』の対象となります。



⑥【備える】 社会保険と民間保険

- 『起きる可能性は低いものの、発生すると損失が大きい場合』に備えて、みんなで少しずつお金(=保険料)を出し合って、万一の際に『大きな保障(=保険金)を受けられる仕組みが「保険」』です。



- 社会保険は『病気やけが、老齢、失業などで困窮の原因となりうる保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。

制度	主な保障内容
1.公的年金(国民年金・厚生年金保険)	老後・障害状態時・遺族の生活費など
2.公的医療保険(健康保険など)	病気やケガにかかる治療費
3.公的介護保険	介護サービス(訪問介護など)費用
4.雇用保険(失業保険)	失業時の生活費
5.労働者災害補償保険	仕事中のケガ等の治療費

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	250,000	10,000	10,000	270,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	14,000	26,000	41,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	4,000	10,000		14,000

会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します。
(自営業者はご自分で納付)
介護保険は40歳から納付開始。

- 日本国内に住むすべての人は、『20歳になった時から国民年金の保険料を納付することが義務』付けられていますが、学生には、在学中の保険料の納付が猶予される『学生納付特例制度』が設けられています。

学生でも20歳になると、国民年金の被保険者となります

ポイント

- 学生納付特例制度は、自ら申請することが必要です。
マイナポータルでの申請も可能です。
※詳しくは、国民年金担当窓口、近くの年金事務所等にお問い合わせください。
- 学生納付特例制度を適用された期間は、「老齢基礎年金の受給資格期間」には含まれますが、「老齢基礎年金の額の計算の対象となる期間」には含まれません。将来受け取る年金額を増やすためには、「保険料の追納」が必要です。
- 要件を満たす場合、障害基礎年金や遺族基礎年金の支給対象となります。



- リスクに備える手段として、民間保険(任意)もあります。
- 『(強制加入の)社会保険の保障内容をよく理解したうえで、(必要に応じた)民間保険を検討』することが重要です。

リスクのイメージ

病気・ケガ

長寿
介護親など家計を
支えていた方の死亡交通事故
火事など

社会保険

公的医療保険

公的年金(老齢年金)
公的介護保険

公的年金(遺族年金)

—

民間保険

公的医療保険適用外の支出+生活費等
差額ベッド代や自己負担の軽減、収入減少等
への備えとして民間医療保険等を検討

自身または家族が必要と考える金額
備えとして個人年金保険、民間介護保険等
を検討(必要に応じて資産形成も検討)

自身または家族が必要と考える金額
子どもの教育費や遺族の生活費等への
備えとして死亡保険等を検討

事故による損害を補償
備えとして自動車保険・自転車保険、火災保険
等を検討(自賠責保険は強制加入)

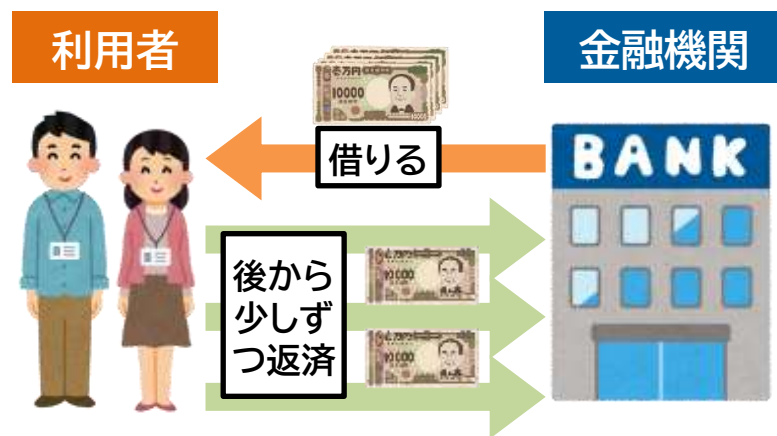


7【借りる】

ローン・クレジット、
奨学金

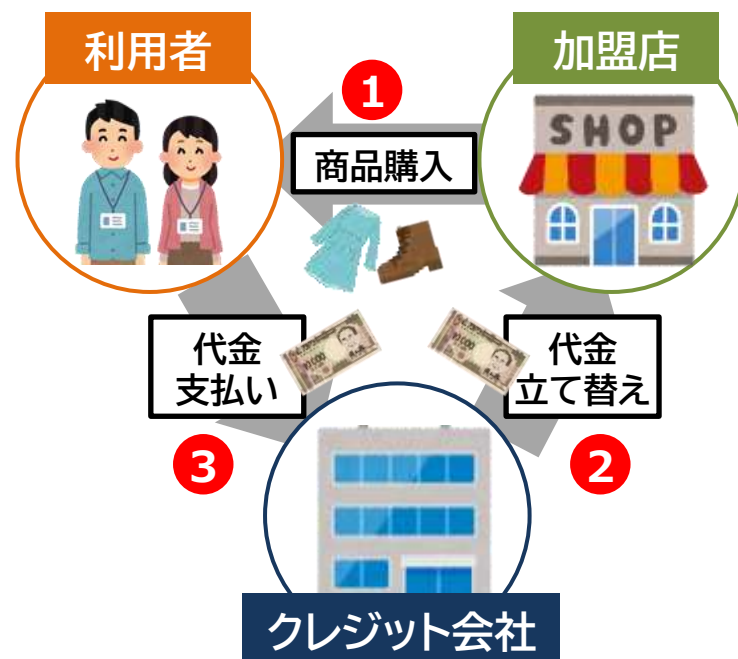
○ ローンとクレジット共に仕組みの違いはあるものの、どちらも『後から返済(支払い)が必要な借入れ(借金)』です。

ローンの仕組み



住宅・自動車などの高額な買い物で後から少しずつ返済。

クレジットの仕組み



クレジットカードでの利用が大半。

- お金の貸し借りには『**利子・金利**』がかかります。
- また、法律(利息制限法)で『**借入金額に応じて上限金利**』が定められています。

利子(利息)

借りたり貸したりしたお金に、一定の割合で支払われる対価(お金)です。

金利(利率)

お金を貸したり借りたりする時の「値段」です。
元本に占める利子の割合(%)で表示されます。

借入金額	上限金利
10万円未満	上限20%
10万円以上 100万円未満	上限18%
100万円以上	上限15%

上記を超える金利でお金を貸し付けることは違法(いわゆるヤミ金融)です。

- ローンには、住宅・教育・自動車など使い道の限定されたものと、使い道の自由なローン(カードローン等)があります。
- **金利は『使い道・担保・利用者の信用度等』によって異なります。**

主なローンの種類

住宅ローン



家を購入
するときに！

教育ローン



子どもの
教育費に！

自動車ローン



車を購入
するときに！

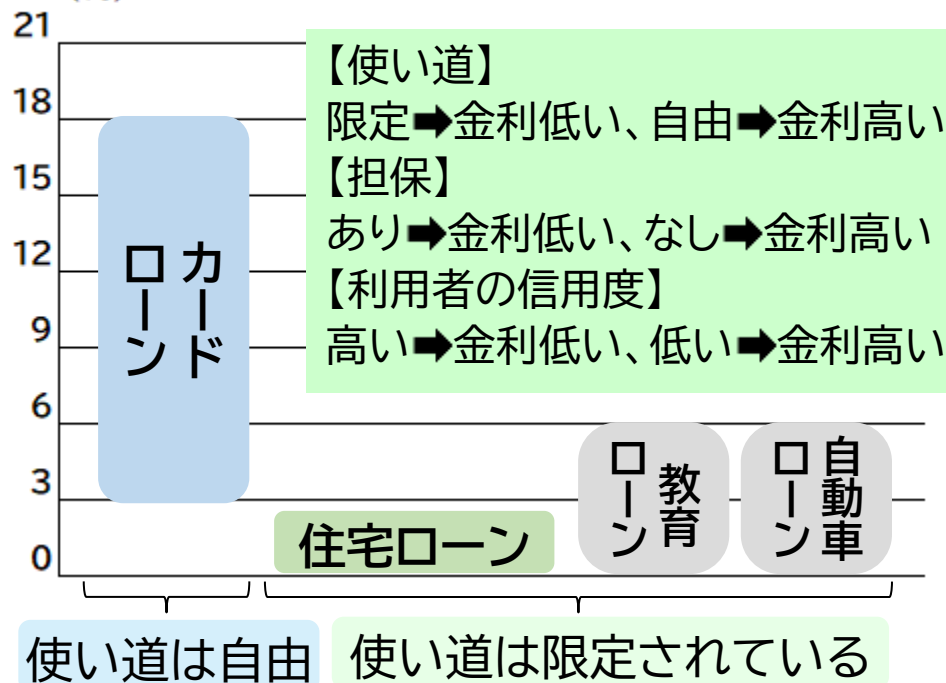
カードローン



使い道は
自由！

金利の分布図(例)

(%)



- クレジットカードには「ショッピング機能」と「キャッシング機能」があります。
- 支払い方を選べ、『リボ払い(リボルビング払い)・分割払いには手数料がかかるため、総支払金額が大きくなります』。

使える機能

- ーショッピング機能
購入代金の立て替え・後払い
- ーキャッシング機能
現金の借り入れ

支払い方

1回払い



ボーナス一括払い



リボ払い



分割払い

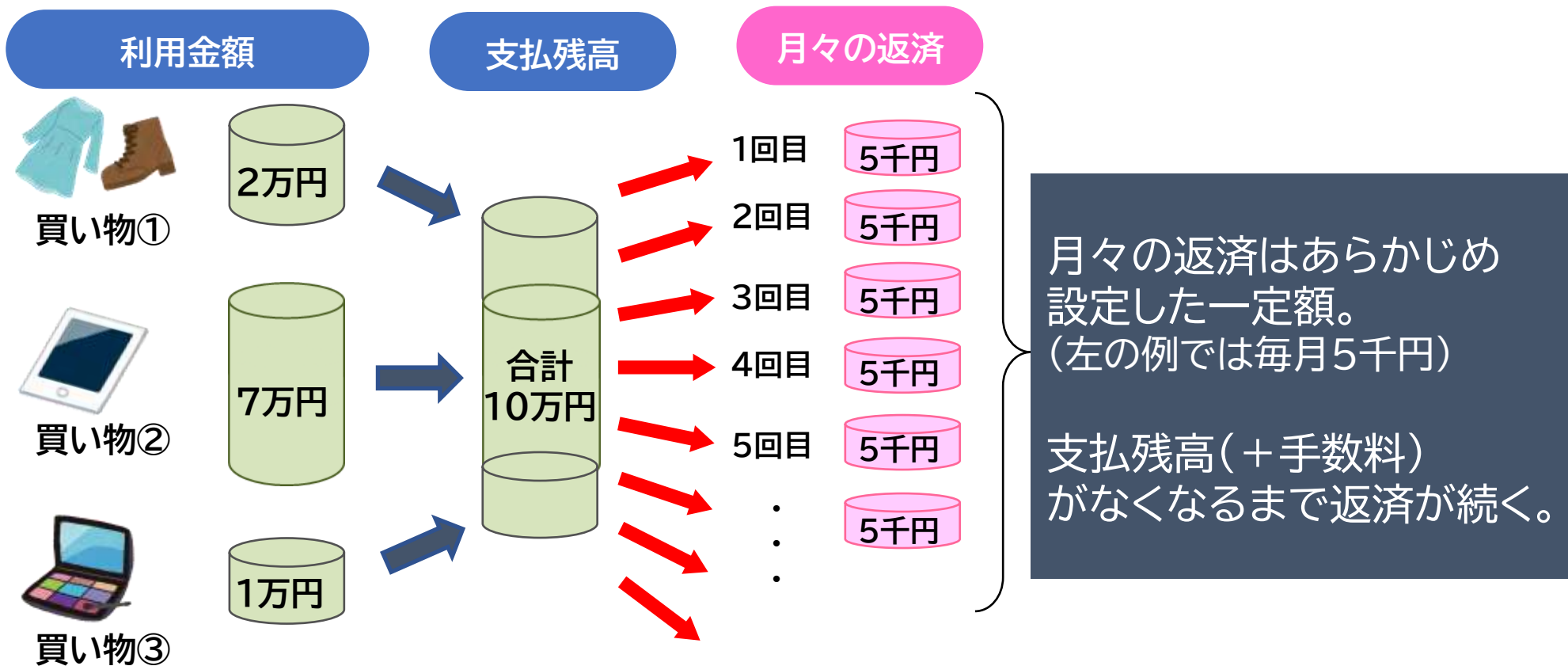


手数料のめやす

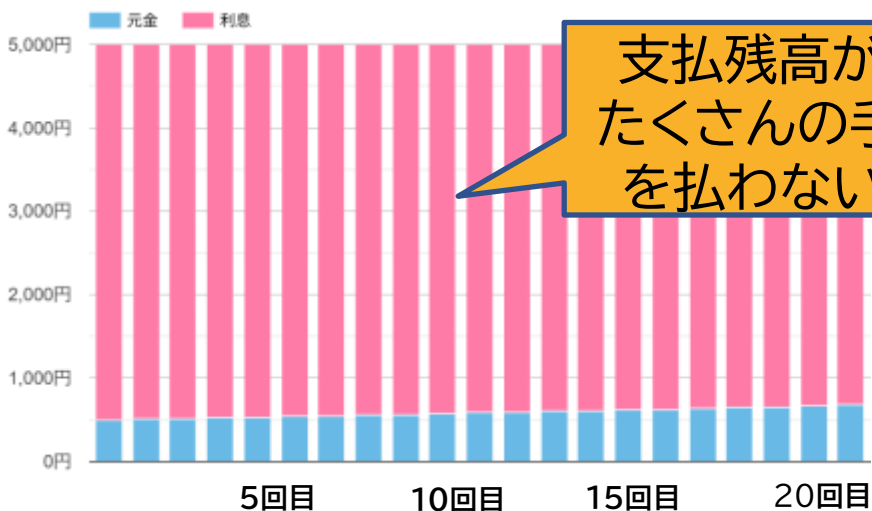
1～2回	分割払い
なし	11～15%
リボ払い	キャッシング
12～18%	15～18%

クレジットカードを利用するには、カード会社による審査があります。カードの利用は原則本人のみです。

- リボ払いとは、カードの利用金額や利用回数にかかわらず、
『あらかじめ設定した一定の金額を月々返済する方式』です。
- 家計管理がしやすい一方、返済期間や総返済額に注意が必要です。

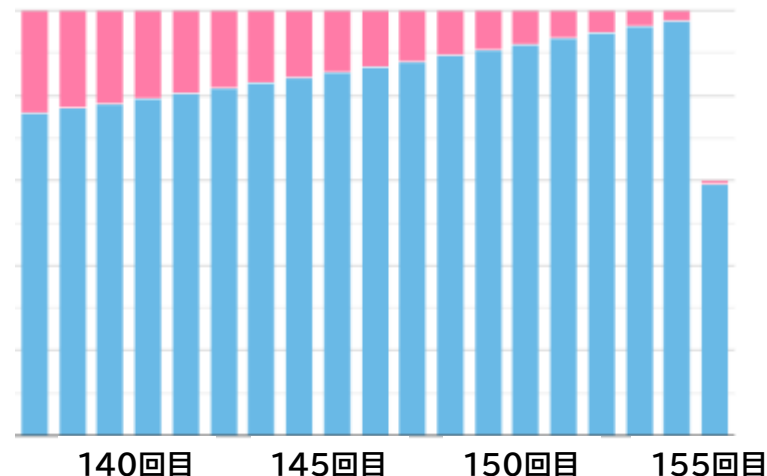


○ 30万円をリボ払い(年利18%)、毎月5千円で返済すると、返済期間約13年(155回)、総返済額772,996円になります。



支払残高が大きいほど
たくさんの手数料(利息)
を払わないといけない

● ● ●



※「返済手段」については「定額元利返済(金額指定)」を選択

利用する前に月々の返済額、返済期間、総返済額等を確認して、「**返せる範囲**」に収まっていることを確認しましょう。

日本貸金業協会 返済シミュレーション

検索

○ クレジットカードは非常に便利ですが、利用するときは次のことに気を付けましょう。

- 目の前のお金が減らないので、**使い過ぎる心配**がある。
- カードの紛失・盗難などで悪用される危険がある。
- 支払い遅延などで、「**信用度**」がさがると、**ローン**などが組めなくなる。
- 分割払い(一般的に3回払い以上)・リボ払いは、借入金利にあたる**手数料がかかる**。

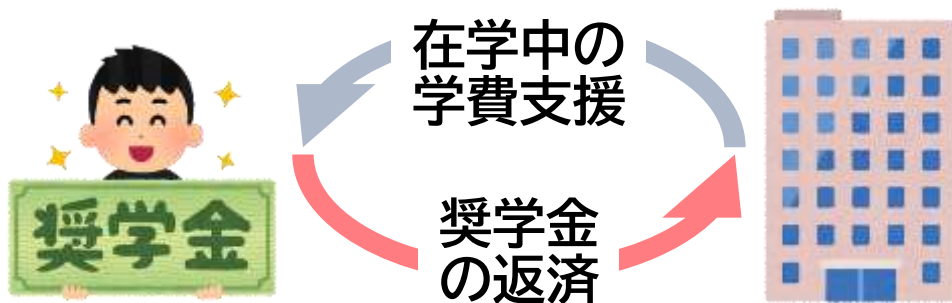


リボ払いで気を付けること

- 毎月の返済額が少ないと支払残高が減らず、**長期間支払いを続けることで総支払額が多くなる可能性**がある。
- 現在の利用残高を確認せず、完済前にリボ払いを重ねてしまい、**気づかないうちに多額の手数料を支払うことになる可能性**がある。
- 最近では、「フレックス払い」「つけ払い」「定額払い」等、「**リボ払いの名前を変えているケース**」もよく見られる。「リボ払い」の名前だけ覚えるのではなく、**どのような仕組みであるかを理解しておく**。

○ 奨学金とは、経済的な理由や家庭の事情で修学が困難な学生に『学費を給付または貸与する制度』です。

制度	特徴
給付型奨学金	- 原則、返済の必要はありません。 - 家計や学業成績の基準があります。
貸与型奨学金	- 返済の必要があります。 - 無利息と利息付があります。



※日本学生支援機構(JASSO)などが奨学金制度を運営しています。JASSOでは「返済」は「返還」と表記します。大学や企業などの奨学金もあります。

※従業員に対し、奨学金の返還額の一部または全額を支援する（代理返還する）取り組みを行っている企業等もあります。

- 『貸与終了の翌月から数えて7か月目の月から返済が開始』されます(3月に貸与終了した場合は10月から)。
- 負担を抑えた金額を長期間返済する仕組みですが、経済的に返済が困難な場合には、『月々の返済額を少なくする制度』や『返済を待ってもらう制度』があります。

奨学金返済の注意点

- 災害や経済的困難で返済が難しいときは、月々の返済額を少なくする制度(減額返還制度)や、返済を待ってもらう制度(返還期限猶予)を利用できることがあります。早めに相談しましょう。
- 奨学金の返済を延滞すると、延滞金が発生するほか、信用度が下がり、住宅ローンが組めなくなったり、クレジットカードを作れなくなったりする可能性があります。



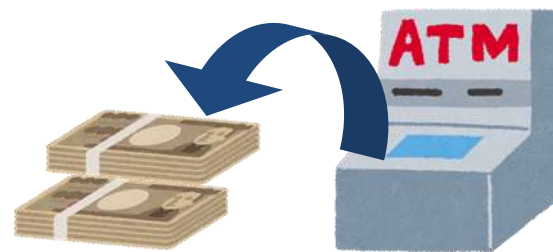
⑧【注意】

金融トラブル、相談窓口

○ マルチ商法や詐欺被害などをきっかけとした多重債務・闇バイト等、『**負のスパイラルに陥らないよう注意**』しましょう。



マルチや投資詐欺など ➡
最初にお金を求められることも ①



手元にお金がなくとも、言葉巧みに
② **キャッシングに誘導** ➡ 借金



借金返済のために別の金融機関や
ヤミ金から借金 ➡ **多重債務に**

③

④



追い詰められて、闇バイトなどの
犯罪に加担 ➡ **犯罪者に**

○ 金融トラブルに遭わないためのポイントを押さえましょう。

①『おいしい話には気をつける』。

「ローリスク・ハイリターン」はあり得ません。＝「おいしい話」は存在しません。

②向こうから近寄ってきて、『怪しいと思ったらはっきり断る』。

「今だけ」「あなただけ」には要注意。遠慮せずに「いいません」と断りましょう。



万が一『トラブルに遭ってしまっても、決して諦めない』。

ひとりで悩まず、早めに適切な相手に相談することで解決策が見えてきます。



元本保証で毎月
1%の配当が確実に
受け取れますよ



本当かな？
でも魅力的な商品だから
少しでも投資してみよう

1

配当金をどうぞ！
お友達にも勧めてください！
紹介料も払いますよ！



2



本当に配当がもらえた！
これはすごい投資だ！
もっと投資しよう！

(さて、そろそろかな…)



元本保証で毎月1%配当が
もらえる投資があるんだよ！
実際に私たちも儲かってるよ！

3



集めたお金を持って
海外に逃亡だ！

会社の資金繰りのため、配当
を停止します。投資したお金
の返還にも応じられません。



巨額の被害が発生

○ ポンジ・スキームの特徴を把握しておきましょう。

1. **「元本保証」「毎月・毎年確実に〇%儲かる」**といった宣伝文句がある
ーまず、金融商品はリスク(価格の変動)とリターン(利益)は表裏一体です。
元本が保証されていて、毎月・毎年〇%儲かる投資はあり得ません。
2. **最初は実際にお金を受け取れる**
ー被害者を信頼させるため、詐欺師は一定期間はお金を支払います。そのため、
詐欺師を信頼してしまいやすくなり、さらに被害が拡大します。
3. **友人や知人を紹介すると利益が増えたり、紹介料がもらえる**
ー詐欺師はより多くのお金を集めた段階で逃げるため、参加者を増やすために
友人を紹介すると紹介料がもらえる等のケースが多くなります。

ポンジ・スキームは最初はお金がもらえる等の性質上、特に騙されやすい詐欺です。特徴をしっかりと覚えておきましょう。

○ ポンジ・スキームで注意すべき点は他にもあります

1. ポンジ・スキームを行う会社は、**有名人を広告に起用したテレビCMを行ったり、テレビ番組で「流行の副業！」等と取り上げられていたこともあります。**
—「広告をやっているから安心」「テレビでやっていたから安心」ということにはなりません。
2. 「投資」だけでなく、**「和牛のオーナーになるだけ」「金の製品を買うだけ」**等、様々な形態のものがあります。
— 一見すると詐欺だとわかりづらいため、**芸能人や政治家が被害に遭ったり、知らないうちに詐欺師の広告塔にされていることも少なくありません。**
3. ポンジ・スキームは「確実に高いリターンが得られる」ことを売りにしています。**高いリターンを見たら、まずどのようなリスクがあるのか、詐欺ではないか**注意するようにしましょう。

- 『借金返済のために他の金融機関から借金をすること』は借金が増えるまじに増え、多重債務の原因になります。

多重債務のポイント

- 複数の業者から返しきれない借金を背負ってしまふことがあります。
- 軽い気持ちで高金利の借金をすると、借金はすぐに膨らみます。
- 収入の範囲内で生活すること、高金利の借金をしないことが重要。

多重債務に陥ってしまったら、
多重債務相談窓口に相談

多重債務に陥る原因



- 『オンラインカジノによる賭博』や、『オンラインカジノに誘導する情報発信、広告・宣伝を行うことは犯罪』です。「犯罪と知らずにやってしまった」ということがないよう、正しい知識を身に付けましょう。

オンラインカジノとは

スマートフォンやパソコンなどを通じてオンライン上でゲームを行い、その結果に対して現金や暗号資産、電子マネーなどを賭けるもの



(出所)

- ・政府広報オンライン「オンラインカジノによる賭博は犯罪です！広告・宣伝することも禁止に！」
- ・警察庁WEBサイト「オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です！」より作成

- ◆ オンラインカジノの多くは、海外で運営されており、その国では合法でも、**日本国内からこれらのサイトにアクセスしてオンラインカジノで賭博を行うことは「賭博罪」などの犯罪**になります。
「有料版」はもちろん、「無料版」や「無料ボーナス(ポイント)」でも、絶対にやめましょう。
- ◆ **オンラインカジノサイトに誘導する情報発信も違法**になります。
(SNSなどで、オンラインカジノサイトのリンクを投稿したり、オンラインカジノサイトを紹介するまとめサイトを作ること等)

賭博罪	賭博をした者は、50万円以下の罰金又は科料
常習賭博罪	常習として賭博をした者は、3年以下の拘禁刑

- 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、『**独りで悩まずに相談**』しましょう。

契約や商品について困ったときは ⇒ 消費者ホットライン (全国共通)	188(いやや)  消費者庁 消費者ホットライン188 イメージキャラクター いやヤン
警察に相談したいときは ⇒ 警察相談専用電話 (全国共通)	#9110
金融サービスについて困ったときは ⇒ 金融庁 金融サービス利用者相談室	0570-016811
法テラス日本司法支援センター	0570-078374

○ J-FLECのホームページでは、皆さんの生活に役立つ、お金に関する様々な情報を掲載しています。



URL: <https://www.j-flec.go.jp/>

J-FLEC

検索

Step1

今日の講義で
お金に関する
基本を学んだ！



講義のポイントを見直して、今日の学びを振り返ろう



興味のあるテーマを
テキストや動画で詳しく学びたい

専門家の話をきいて、さらに
お金の知識や理解を深めたい

お金を学べる教材・動画公開中！



無料イベント・セミナー
開催中！



Step2



自分のお金について、
専門家に相談したい！

「J-FLECはじめての
マネープラン」**無料体験**



対面・オンライン相談

最大1時間、Web予約

電話相談

※匿名可

最大30分、予約不要

0120-55-1209

Step3

さらに詳しく相談したい！

「J-FLECはじめての
マネープラン」**割引クーポン**



「はじマネクーポン」とは？

有料相談をはじめて利用する方を対象に相談料の一部をJ-FLECが補助。

「家計の見直し」や「ライフプラン表作成」
「資産形成プランの検討」など様々なアドバイスを受けられます。

いくら割引になるの？

相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、
3時間合計で上限24,000円)を割引。

専門家が中立・公正な立場からアドバイスを行います

商品の勧誘は一切ありません